

## 第519回:大憤慨を發した大統領

アメリカのトランプ大統領は5月5日、突然、米中貿易摩擦に関して、中国からの輸入品2000億米ドル分に課している追加関税を10日に10%から25%へ引き上げる方針をTwitterで表明、結果その通りとなってしまった。追加関税の対象は家具や家電などの最終消費財にも及ぶが、9日までに中国を出た輸出品は10%のまま据え置かれることになり、船便は数週間かかるため、その分の適用は猶予される。

これまでの報道では懸案事項の9割は既に合意に達しており、劉鶴副首相訪米のタイミングで最終合意を迎えるのではないかと楽観シナリオが一般的だった。

しかし、流石は“Fear Trump”のトランプさん、彼のTwitterにより、こうした楽観論が一気に雲散霧消してしまっただけではないか。おまけに中国では、報道規制の関係で、トランプ爆弾発言が報道されなかったため、中国本土の個人投資家は市場に何が起こったのか理解できず、一時マーケットは大混乱に陥った。

このトランプ・ショックで思い出したのが司馬遼太郎の“坂の上の雲”。

業界の相場レポートのようにポジティブ思考で塗り固めた文書は大嫌いだ、いろいろ面白くないことが重なり、気分が落ち込んでいるときは、“坂の上の雲”のような、暢気で屈託のないポジティブ満載の作品が、疲れを癒す良薬となる。司馬作品最大の魅力は、独特のテンポとリズムに乗せた講談風の語り口。例えば“坂の上の雲”に登場する日露戦争最大の山場“黒溝台戦役”を指揮した立見中将の描写。

立見尚文はこういう難戦に最適の男であった。

この人物の理性はこういう場合、奇妙なほどに明晰になるくせに、その精神は狂状を呈するといふところがあり、午後十時、大憤慨を發し、「今夜、師団の全力をもって夜襲する」と、おどろくべき決心をし、すぐさま隷下諸部隊に命令をくださった。(以下略)

立見尚文は軍神のような人物で、桑名藩士として参加した北越戦争では、“雷神隊”を率いて山県有朋の奇兵隊をさんざん打ち破ったし、西南戦争では一転政府軍の陸軍少佐として、大西郷を城山に追い詰める功を挙げている。日清戦争では歩兵第10旅団長として奉天軍を壊滅させ、平壤の戦いを勝利に導いた。

もし彼が佐幕派出身でなければ、とっくに大将に進級し、参謀総長や軍団長のような立場で、日露戦争を指揮したろうが、「元逆賊」という経歴ゆゑに日露戦争では陸軍中将・第8師団長として出征する。

ちょうどそのころ、明治38年1月、ロシア軍は不利な戦局を一気に打開すべく、10万の大兵力を投入し、黒溝台(遼陽市郊外)を守備する秋山好古少将指揮の支隊(約8000人規模)に向け、大攻勢を開始した。

露軍の冬季攻勢はないと信じ込んでいた満洲軍司令部は、ここにきて危急存亡の秋に備え唯一温存していた立見中将の第8師団(衛戍地:弘前)の起用を決断し、黒溝台救援を命じた。このとき立見は観戦武官らを驚愕させた一個師団(2万人弱)での夜襲を敢行し、寡兵よく敵を破り満洲総軍の危機を救い、日本軍の戦線崩壊を防いだ。第8師団が戦後長きに亘り“国宝師団”と称賛された所以である。

司馬遼太郎は立見中将が夜襲を決断したときの状況を、彼独特の描写で「大憤慨を發し」と表現した。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

それから百十余年、トランプ大統領がワシントンで大憤慨を発した。ブルームバーグによると、トランプのTwitter は北京での高官級協議を終えて帰国したライトハイザー通商代表の報告が引金だったらしい。

知的財産権侵害を防ぐための国内法改正を合意に盛り込むことを約束したのに、中国側がこれを反故にした云々の報告にトランプ氏が激高、つまり大憤慨を発したわけだ。

米国嫌いで中国が大好きな本邦全国紙のなかには、「米国は大国としての責任を自覚する必要がある、WTO ルールに抵触しかねない制裁関税を自らがふりかざすことは厳に慎むべきだ」などと、上から目線で指摘する向きもあるようだが、ルール違反を云うなら中国の知的財産剽窃行為の方が遥かに悪質だ。

この問題、中国にとって譲歩は屈辱かもしれないが、長期視点に立てば、中国の規制緩和や市場開放は大きく前進するし、中国への投資環境は改善し、八方丸く収まるはずなのだが、習近平政権の威信や面子に直結する問題だけに、そう簡単には応じられない事情もあるようだ。

米国が中国に求める主旨に個人的には賛成するが、高圧的で傲慢な交渉術や、米国企業も含む全世界に悪影響を撒き散らす露骨な報復関税はいただけない。まるで戦前のハルノートだ。

中国による知的財産権侵害や、技術移転強要を防止するための法整備を米国が要求するのは当然だが、法改正には議会決議が必要であり、いくら最高権力者といっても習主席が即断できる問題ではない。

また、米国は中国政府が国有企業に、そして地方政府が地方企業に交付する補助金の見直しを求めているが、これは党・政府・企業が渾然一体となって前進する中国型成長モデルそのものであり、過去 40 年、中国の繁栄を支えてきたシステムを、短期間でひっくりかえさせるわけがない。

米国が要求するサイバーセキュリティ法改正に至っては無理難題だ。これは単なるネット規制という国内問題だけでなく、軍事上(=安全保障)の意図も含んだ法律だ。米国がネット規制の撤廃や緩和を求めるのは大いに結構だが、「法律を改正せよ」とは中国への内政干渉そのものだ。もし中国が米国に向かって「ZTE(00763/HK)、ハイクビジョン(002451/深圳)等のハイテク企業を市場から締め出す“国防権限法”は、けしからん、改正せよ」と要求したら、トランプさんはどんな顔をするでしょうか。

米中交渉で米国には更に約 3000 億ドル分に対する 25%賦課と云う奥の手が残っているが、米国が最後の銃弾まで撃つ可能性は少なく、これにて交渉の山は越え、中国の「メンツが保てる譲歩」という形で、徐々にトランプの大憤慨は収束に向かいそうだ、やれやれ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019 年(令和元年)5月10日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040